

## 赤字削減・解消計画

赤字削減・解消のための都道府県の基本方針					赤字削減・解消のための具体的取組内容				
決算補填等を目的とした法定外繰入金は、本来国保の被保険者の保険料から賄うべき費用を広く住民全体から徴収しているものであり、削減すべき費用である。 ただし、法定外繰入金の解消・削減は、国保被保険者に係る保険料負担上昇に直接結びつくことから、制度改正に伴う財政影響や、所得階層別の被保険者負担の状況等を分析した上で、解消・削減にあたっては、計画的、段階的に行う。					<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療費適正化対策の取組を推進し、特定健診受診率及び特定保健指導実施率を向上させる。</li> <li>・口座振替の促進など収納率向上対策の取組の強化により、収納率を向上させる。</li> <li>・保険者努力支援交付金の評価ポイントの対策に力を入れて公費を獲得していく。</li> <li>・保険料率の適正化を図っていく。</li> </ul>				
保険者名 (市町村)	赤字額	計画年次	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	市町村の主な取組内容
		年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
横浜市	11,104,315千円	赤字削減予定額 (率)	2,573,101 千円	222,087 千円	222,087 千円	222,087 千円	222,087 千円	222,087 千円	・保険者努力支援交付金の評価ポイントの対策(主に特定健康診査・特定保健指導の受診率・実施率向上)に力を入れて公費を獲得していく。
川崎市	5,145,488千円	赤字削減予定額 (率)	2,405,488 千円	150,000 千円	130,000 千円	130,000 千円	130,000 千円	130,000 千円	・データヘルス計画に基づき、医療費適正化対策の取組を推進し、特定健診受診率及び特定保健指導実施率を毎年1.5%ずつ向上させる。
平塚市	929,474千円	赤字削減予定額 (率)	622,364 千円	222,839 千円	84,271 千円	千円(%)	千円(%)	千円(%)	・人員増や徴収の専門家の配置など、収納体制を強化し、収納率を90.53%に向上させる。
鎌倉市	1,013,121千円	赤字削減予定額 (率)	245,555 千円	6,303 千円	6,303 千円	50,423 千円	63,028 千円	63,028 千円	・医療費適正化対策を推進し、特定健診受診率等を向上し、生活習慣の改善を促し、生活習慣病を中心とした疾病の早期発見・早期治療による医療費削減に努めるとともに、将来、大きな医療費負担が予測される糖尿病性腎症重症化予防の取組強化などで、効果的な医療費削減を図る。
藤沢市	1,330,000千円	赤字削減予定額 (率)	決算補填等目的の金額を平均被保険者数で除した額の5%	決算補填等目的の金額を平均被保険者数で除した額の5%	決算補填等目的の金額を平均被保険者数で除した額の5%	決算補填等目的の金額を平均被保険者数で除した額の5%	決算補填等目的の金額を平均被保険者数で除した額の5%	決算補填等目的の金額を平均被保険者数で除した額の5%	・第2期藤沢市データヘルス計画等に基づき(目標値:特定健診受診率57%、特定保健指導実施率18%)、医療費適正化対策の取組を推進する。

保険者名 (市町村)	赤字額	計画年次	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	市町村の主な取組内容
		年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
小田原市	160,022千円	赤字削減予定額 (率)	制度改正による財政 負担軽減額の0%	46,406 千円	1,600 千円	3,200 千円	3,200 千円		・医療費適正化対策の取組を推 進し、令和4年度には特定健診 受診率を38%、特定保健指導実 施率を30%に向上させる。
逗子市	312,812千円	赤字削減予定額 (率)		240,383 千円	25,000 千円	25,000 千円	22,429 千円		・医療費適正化対策の取組を推 進し、特定健診受診率及び特定 保健指導実施率を向上させる。
相模原市	2,866,555千円	赤字削減予定額 (率)		666,555 千円	400,000 千円	600,000 千円	600,000 千円		・神奈川県から毎年示される本 市の「国民健康保険事業費納 付金」や「標準保険料率」等を参 考に、適正な保険税率を設定す る。
三浦市	79,061千円	赤字削減予定額 (率)	(制度改正による財政 負担軽減額)	1,400 千円	(削減可能額) 8,000 千円	(削減可能額) 6,400 千円	(削減可能額) 6,400 千円	(削減可能額) 7,200 千円	・医療費適正化対策の取組を推 進し、特定健診受診率と特定保 健指導実施率を、前年度比2% の向上を目標とする。
秦野市	508,527千円	赤字削減予定額 (率)	制度改正による財政 負担軽減額の0%		削減可能額の21%	削減可能額の74%	削減可能額の2%	削減可能額の3%	・医療費適正化対策の取組を推 進し、特定健診受診率を39%、 特定保健指導実施率を24%に向 上させる。
厚木市	678,319千円	赤字削減予定額 (率)	(制度改正による財政 負担軽減額の8.99%)	60,987 千円	(削減可能額の 20.29%) 76,670 千円	(削減可能額の 30.59%) 69,845 千円	(削減可能額の 40.95%) 70,257 千円	(削減可能額の 52.35%) 77,352 千円	・医療費削減を目的として、厚 木市国保第2期データヘルス計 画第3期特定健康診査等実施 計画において、2023年度までに 特定健診受診率を40.0%、特定 保健指導実施率を23.0%として 設定した。
大和市	906,712千円	赤字削減予定額 (率)		452,426 千円	54,286 千円	50,000 千円	50,000 千円	50,000 千円	・医療費適正化対策の取組を推 進し、保険者努力支援交付金 の評価ポイントの対策に力を入 れて公費を獲得していく。
伊勢原市	504,160千円	赤字削減予定額 (率)		0 千円	(削減可能額の10%) 40,000 千円	(削減可能額の10%) 40,000 千円	(削減可能額の10%) 40,000 千円	(削減可能額の10%) 40,000 千円	・医療費適正化の取組の推進、 特定健診受診率向上、口座振 替の促進による収納率向上、保 険者努力支援交付金の評価ポ イント対策による公費獲得に努 める。
海老名市	749,143千円	赤字削減予定額 (率)		24,000 千円	35,999 千円	30,000 千円	1 千円	30,000 千円	・医療費適正化対策の取組を推 進し、保険者努力支援交付金 の評価ポイントの対策に力を入 れて公費を獲得していく。

保険者名 (市町村)	赤字額	計画年次	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	市町村の主な取組内容
		年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
座間市	1,136,231千円	赤字削減予定額 (率)	33 %	0 %	33 %	0 %	34 %		・口座振替の促進等の収納率向上対策の強化により、「神奈川県国民健康保険運営方針」にある収納率目標の達成を目指す。
綾瀬市	177,541千円	赤字削減予定額 (率)	0 千円	0 千円	59,881 千円	0 千円	0 千円		・特定健診等の受診率向上対策や生活習慣病重症化対策など、医療費の抑制に向けた取組を実施していく。 データヘルス計画の目標受診率 特定健診(35年度40%) 特定保健指導(35年度20%)
大磯町	211,072千円	赤字削減予定額 (率)	平成30年度の「その他一般会計繰入金」の決算補填等目的である24,594千円の内、約1%を削減 250 千円	平成30年度の「その他一般会計繰入金」の内、約2%を削減 500 千円	平成30年度の「その他一般会計繰入金」の内、約3%を削減 750 千円	平成30年度の「その他一般会計繰入金」の内、約4%を削減 1,000 千円	平成30年度の「その他一般会計繰入金」の内、約5%を削減 1,250 千円		・医療費適正化対策の取組を推進し、第2期大磯町国民健康保険データヘルス計画で定めた平成30～34年度の目標値のとおり、特定健診受診率を32%から39%へ7%向上させ、特定保健指導実施率を15%から27%へ12%向上させる。
中井町	60,000千円	赤字削減予定額 (率)	25,000 千円	900 千円	3,220 千円	3,480 千円	3,365 千円	3,025 千円	・医療費適正化対策の取組を推進し、特定健診受診率を45%、特定保健指導実施率を40%を目標に取り組む。
愛川町	285,119千円	赤字削減予定額 (率)	0 千円	0 千円	0 千円	20,000 千円	削減可能額の10% 11,163 千円		・収納率向上対策として、全自治体上位5割から3割までに相当する収納率の向上を図る。

※ 令和元年9月末時点。今後、令和元年度の決算状況を踏まえ、令和2年9月末までに計画の見直しを行う予定。